

## ウォーターPPP導入の検討について

上下水道局 下水道課

### 【報告事項】

#### ◆ ウォーターPPPの導入を検討する

持続可能な下水道運営を図るため、また交付金を活用した管路改築を継続するためウォーターPPP - 管理・更新一体マネジメント方式 [レベル 3.5] の官民連携の導入を目指し、令和6年度に導入可能性調査を実施し、枠組みについて検討したい。

#### 下水道施設の維持管理・改築更新の現状

- ・ 処理施設・・・公共・特環の4施設、農集・小規模の11施設の区分けで複数年度による包括委託 [レベル 2.5] を実施している。改築更新計画策定・実施は個別に発注している。
- ・ 管路施設(MP含む)・・・維持管理、修繕、点検・調査及び改築・更新計画策定・実施は案件ごと個別に発注している。

### 1 検討の背景

令和5年6月2日に内閣府が公表した「PPP/PFI 推進アクションプラン (令和5年改定版)」において、上下水道分野は重点分野とされ令和13年度までに下水道で100件の具体化を目指すことが示され、国土交通省からは新たな官民連携方式の導入を社会資本整備総合交付金の交付要件とすることが明記された。(汚水管の改築について、令和9年度以降『「ウォーターPPP」[レベル3.5以上]の導入が決定済であること』が要件化された)

また、国はウォーターPPPの導入に向けた調査・検討について、「官民連携事業等基盤強化推進事業」を創設しその経費について支援することを決めている。

今後も管路施設の改築・更新には交付金が必要であるため、交付要件を満たす官民連携について早急に検討する必要が生じている。

### 2 方向性について

民間ノウハウの活用および案件ごと個別に発注対応を行う職員負担の軽減、また管路改築における交付金を受けるため、令和9年度までに管理・更新一体マネジメント方式 [レベル 3.5] の導入を目指したい。

国土交通省は、コンセッション方式 [レベル 4] への足掛かりとして、管理・更新一体マネジメント方式 [レベル 3.5] 契約期間 (原則 10 年) を設定し、レベル 3.5 の契約終了後はその後継となるコンセッション方式 [レベル 4] を選択肢として検討することを求めている。(強制力はない)

- ① 将来、コンセッション方式 [レベル 4] を視野に入れた官民連携を目指すのか。
- ② 差し当たり管路改築の交付要件を満たす官民連携を目指すのか。

上記の方向性により、将来的な職員配置にも影響することから、導入可能性調査の結果を踏まえレベル 3.5 の実施期間中に方向性を定めたい。

### 3 これまでの取り組み

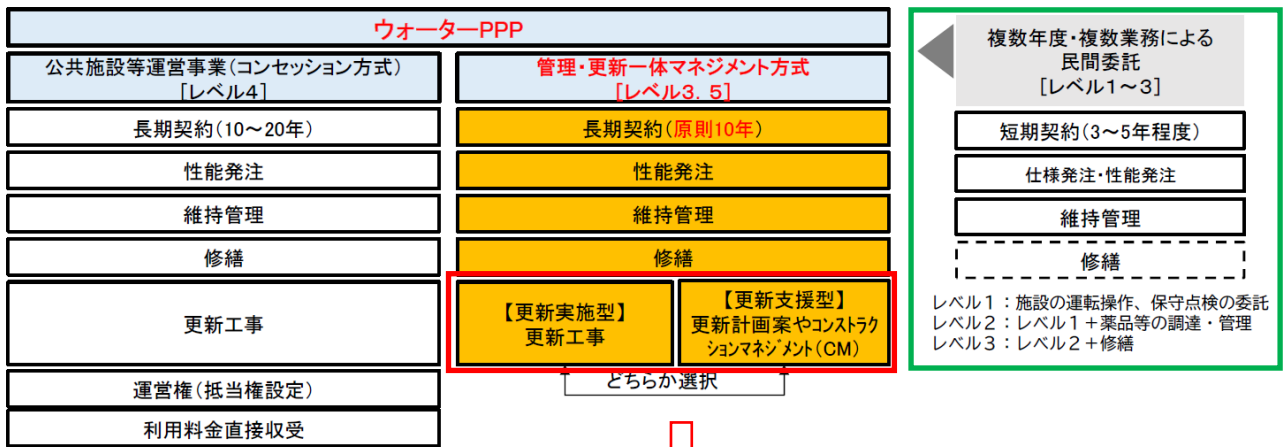
- (1) 国土交通省ほか各種説明会や勉強会で制度の詳細について正確な情報を収集した。  
また、官民連携に取り組む先進自治体から、検討の進め方等について指導を受けた。
- (2) 令和5年9月20日の庁議において検討を進めることについて確認した。  
PPPの導入により市民負担が増えること、また、地元業者が排除されるようなことがないように地元業者の育成も含め十分に検討をする。
- (3) 令和5年11月29日に成立した国の令和5年度補正予算において、ウォーターPPP導入検討に対する定額補助を要望し、要望額どおりの内示を受けた。  
国交省所管の補助金であるが、他分野連携の位置づけで農集排や小規模集合排水も含め検討することとしている。
- (4) 次年度発注予定の下水道事業官民連携可能性調査業務委託の実施に際し、予定価格の算定根拠とするため総合コンサルタントへ見積りを依頼し発注準備を行っている。

#### 4 今後の進め方

	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
ウォーターPPP 導入スケジュール (R 8下半年～)	方針検討	W-PPP 導入可能性調査 企業意向調査	発注支援業務	公募支援業務 <b>引継ぎ期間</b>	
検討概要 委託業務概要等	スケジュールの検討 検討体制の決定 庁内方針決定 予算確保 業務委託発注準備	現状把握・課題整理 導入可能性手法検討 リスク抽出・分担検討 概算費用効果算出 民間企業の意向調査 実施方針骨子作成	対象業務および 事業スキーム詳細検討 要求水準書案の作成 費用効果算出 実施方針の公表 募集要項作成 契約書案作成 基本協定書案等作成	公募開始支援 基本協定書協議・締結 契約締結	<b>ウォーターPPP 導入の要件化</b>
事業費 (千円)		31,000	38,000	15,000	計 84,000
松尾浄化管理センター他 維持管理業務委託 (R 3～R 7)	期間延長			期間延長	
農業集落排水施設他 維持管理業務委託 (R 3～R 7)	期間延長			期間延長	
ストックマネジメント計画 (R 3～R 7)	次期SM計画策定				
総合地震対策計画 (H30～R 7)	次期地震対策 計画策定				

#### 参考

(図-1) 官民連携レベルとウォーターPPPの概要



(図-2) 管理・更新一体マネジメント方式 [レベル3.5] のスキーム

